



(写真) Shutterstock “亜世論調査会社 ロドリゲス暫定大統領の支持率は23.7%、不支持率72.7%”

2026年2月20日(金曜)

政治

- 「[恩赦法官報公布](#) 少なくとも379人が恩赦～議長 恩赦はあくまで犯罪者への“許し”～」
- 「[野党](#) 恩赦法の施行プロセスを注視」
- 「[西外相](#) EUに暫定大統領への制裁解除を要請」
- 「[キューバ人護衛ら](#) ベネズエラを出国」

経済

- 「[IMF](#) 接触はベネ当局からの要請が大前提」
- 「[Hyundai](#) ベネズエラへ新モデルGreta投入」
- 「[プレミアムガソリン](#) 給油客ほとんどおらず」
- 「[スリア州](#) 米国向け青カニ輸出を振興」

26年2月21-22日(土・日)

政治

- 「[米国](#) ベネズエラを脅威とする大統領令延長」
- 「[ロドリゲス暫定大統領](#) 支持率23.7%」
- 「[米国](#) ベネズエラへ医療資材65トン輸出」

経済

- 「[暫定大統領](#) コロ鉱物エネルギー相と協議～Ecoptrol ベネズエラLNG直接輸入不可～」
- 「[ガイアナ](#) 国際判決でるまでExxon開発見送り」

社会

- 「[Cashea](#) ハッキング被害 大量の顧客情報流出」
- 「[カラボボ州カカオ農園](#) 世界コンクール入賞」

2026年2月20日（金曜）

政治

「恩赦法官報公布 少なくとも379人が恩赦
～議長 恩赦はあくまで犯罪者への“許し“～」

2月20日 ロドリゲス暫定大統領は恩赦法に署名。
同日、官報にて恩赦法が公布された。

恩赦の対象になっている政治イベントは以下の通り。

- ・2002年4月11～12日のクーデター
- ・2002年12月～03年2月のストライキ。
- ・2004年、07年、09年、13年、14年、17年に発生した政治的動機によるデモおよび暴力事件
- ・2016年～21年の国会活動（野党多数派国会）
- ・2019年1～4月に発生した事件（軍事反乱除く）
- ・2023年の大統領候補者選定のためのプロセス
- ・2024年7月の大統領選挙に関連したデモ。
- ・2025年の地方選挙、国会議員選に関連する事象。

ただし、

- ・重大な人権侵害
- ・非人道的な犯罪
- ・故意の殺人、重度傷害罪
- ・麻薬取引
- ・汚職取締り法に規定された犯罪
- ・外国勢力による武力行使や介入を扇動・推進した行為は恩赦の対象外となる。

暫定政権は恩赦法について「許しと共存のための制度」と強調しており、検察・司法当局も国家の政治的対立を終結させる契機になるとの見解を示している。

運用面では、早くも恩赦の適用が進み始めている。

暫定政権によれば、少なくとも379人の受刑者に恩赦が付与され、順次釈放手続きが進められているほか、恩赦の申請件数は1500件以上に達しているという。

また、野党政治家ファン・パブロ・グアニバ氏（一度、解放されたが、その後追跡装置を付けられた上で、自宅軟禁となっていた）を完全解放するなど、暫定政権は恩赦法の実効性をアピールしている。

ただし、この恩赦法は野党が求める全ての要件を満たしているわけではない。

特に「外国勢力による武力行使や介入を扇動・推進した行為」を恩赦の対象から除外しており、過激派野党については恩赦の除外対象と認識されている。

また、2月20日にロドリゲス国会議長は、恩赦法について説明。

「明確にするために敢えて言うが、恩赦は特定の犯罪行為に対する“許し“である」「過ちを犯していない人を解放するというものではない」とコメントした。

野党側は、「政治的な理由で拘束された人々は、無実であり、彼らは犯罪者ではない」「拘束されるべきではなかった」との認識を示している。

この点について、与党側は「罪を犯した者を解放した」「恩赦はあくまで犯罪者を許す行為である」との認識を示していることになり、両者の基本的な見解は一致していない。

「野党 恩赦法の施行プロセスを注視」

恩赦法の成立を受けて、国会に所属する野党議員団は声明を発表。恩赦法委員会に対して、法律の完全な順守と執行を保証するよう求めた。

恩赦法委員会は、与党ホルヘ・アレアサ議員を代表として、野党ノラ・ブラチヨ議員（新時代党）を副代表とする12人の議員で構成されている。

ブラチヨ副代表は

「恩赦法は、全ての政治犯のためにある」「ベネズエラの刑務所の扉が開かれ、自由を取り戻し、家族との再会、愛する人たちとの再会を果たすためにある」と説明。

スターリン・ゴンサレス議員（新時代党）は、

「扉を閉ざしてはいけない」「恩赦法の施行プロセスを注視し、ベネズエラの出口を探す」

との見解を示し、恩赦法が適切に施行されるかどうかを今後も監視する姿勢を示した。



（写真）EFE / Miguel Gutiérrez

“恩赦法の成立について、野党の見解を読み上げる
ノラ・ブラチヨ議員”

「西外相 EUに暫定大統領への制裁解除を要請」

2月20日 スペインの José Manuel Albares 外相は、ベネズエラで恩赦法が可決したことを受けて、欧州連合に対して、デルシー・ロドリゲス暫定大統領への個人制裁解除を要請するとの考えを示した。

「制裁は目的ではなく、手段である」

「ベネズエラにおける幅広い平和的且つ民主的な対話を促すための手段として制裁を用いている」

「その方向に進んでいるのであれば、EUも同様に歩みを進める必要がある」

「ベネズエラでは、野党議員を含めて全会一致で恩赦法が成立した」「これは良い傾向である」

「我々は、デルシー・ロドリゲス氏が、現在の方針を継続し、ベネズエラ国外にいる人々にも同様の条件が与えられ、自国に帰国することを願っている」

「EUはベネズエラが良い方向に進んでいることについてサインを発するべきだ」

とコメントした。

なお「EUはニコラス・マドゥロ氏には、個人制裁を科していなかったことを改めて補足しておきたい」と言及。これまでEUはベネズエラの大統領に個人制裁を科しておらず、ロドリゲス暫定大統領についても個人制裁を科すべきではないとの認識を示唆した。

「キューバ人護衛ら ベネズエラを出国」

ロイター通信は、内部関係者から得た情報として、マドゥロ政権下で、政権内部で活動していた複数のキューバ人顧問や護衛チームがベネズエラを出国したと報じた。

マドゥロ大統領は、キューバ人護衛を身辺に置いていたとされている。

実際に1月3日にマドゥロ大統領およびフローレス大統領夫人が米国軍に拘束された際には、マドゥロ大統領らを護衛する32人のキューバ人が殺害されたことが明らかになっている。

また、マドゥロ大統領の護衛以外でもベネズエラ国軍内の様々な役職でキューバ人が活動していたとされているが、これらのキューバ人もベネズエラを離れており、暫定政権下でキューバの影響力が急激に縮小しているという。

経済

「IMF 接触はベネ当局からの要請が大前提」

「国際通貨基金（IMF）」の Julie Kozack 報道官は記者会見を実施。ベネズエラに関する IMF の認識について言及した。

Kozack 報道官は、「ベネズエラは深刻かつ長期にわたる経済・人道危機を経験している」と指摘。

「社会経済状況は依然として非常に厳しく、貧困率は高く、不平等も大きく、基礎的な公共サービスの不足が広がっている。全体として状況はかなり脆弱だ」との認識を示した。

また、IMF は2019年以降、マドゥロ政権および現在のロドリゲス暫定政権との関係を停止しており、ベネズエラが本来緊急時に使用できる約49億ドル相当の「特別引出権（SDR）」は凍結された状態が続いている。

本件について、ベネズエラ情勢の推移を引き続き注視していると述べ、「どのように対応し、暫定政権との接触を再開するのが最善かを検討するため、情報収集のプロセスにある」と説明した。

ただし、「いかなる接触もベネズエラ当局側からの要請に基づく必要がある」と指摘。

他、「IMF は、関係が停止している国に対しての経済協力や技術・金融支援を実施できない」としたものの、「低レベルの接触」は可能との見解を示した。

「Hyundai ベネズエラへ新モデル Greta 投入」

韓国自動車メーカー「Hyundai」は、新たな自動車モデル「Greta」をベネズエラ市場に投入する。

「Hyundai Venezuela」の Carlos Cesin 販売部長によると、Greta の発表はカラカスの販売ディーラーで開催される。Cesin 販売部長は、「このモデルは世界的に販売台数トップの座を確立しており、ベネズエラでも同様の地位を築くと確信している」との見解を示した。



（写真） El Estimulo

「プレミアムガソリン 給油客ほとんどおらず」

PDVSA は、カラカスの一部店舗にて、プレミアムガソリン（super premium＝オクタン価97）を試験的に販売している。

通常だと補助金なしの価格でガソリンは0.5ドル／リットルだが、プレミアムガソリンは1ドル／リットル（ドル払いのみ可）と値段が2倍になる。

プレミアムガソリンの販売が始まって数日が経過したが、売れ行きはそこまで良くないようだ。

ガソリンスタンドの関係者曰く、通常給油する人の多くは10～20ドルほどで給油を止めており、満タンまで給油する人はほとんどいないという。

また、ガソリンスタンド関係者は

「この仕組みは合理的ではない」「銀行に行ってドルが簡単に手に入る状況であれば、ドル払いも可能だろうが、今はドルがない」「ドルが無ければ、プレミアムガソリンの支払いはできない」とコメントした。

なお、プレミアムガソリンの試験販売は以下のガソリンスタンド（E/S）で行われている。

- E/S La Floresta (Chacao).
- E/S Altamira (Chacao).
- E/S Tamanaco (Las Mercedes / Baruta).
- E/S Blandín (Chacao / La Castellana).
- E/S Terrazas del Club Hípico (Baruta).
- E/S El Hatillo (El Hatillo).

「スリア州 米国向け青カニ輸出を振興」

Juan Carlos Loyo 漁業養殖相は、米国向けの青カニの輸出振興活動に注力していると説明。

現在は米国向け輸出に必要な手続き部分の要件を調整しているところで、米国当局からの許認可手続きが完了すればカニを輸出できるという。

Loyo 漁業養殖相によると、スリア州マラカイボ湖には、22のカニ加工業者が集積しており、同地域では2万人がカニ養殖業に関与しているという。



(写真) Sumarium

2026年2月21日～22日（土曜・日曜）

政治

「米国 ベネズエラを脅威とする大統領令延長」

2015年3月8日、米国の当時バラク・オバマ政権は、「ベネズエラは米国の安全保障上の脅威」と認識する趣旨の大統領令13692号を公布した。

この大統領令は、ベネズエラへの制裁を可能にするための基礎（根拠）となっている政令である。

2月18日 米国政府は、この大統領令13692号を1年間延長することを決定した。

今回の決定を受けて、ベネズエラの Yván Gil 外相は声明を発表。

「米国による制度は、その最初の段階から客観的な根拠も現実的な正当性もなく、真実や国際法の原則からかけ離れた主張に基づいて考案されている」と主張。

政治的な悪意を持った米国政府の決定を批判する姿勢を強調した。

なお、この大統領令の更新を停止するという事は、米国がベネズエラに科している制裁の根拠が無くなるということになる。

この大統領令が妥当なものかは疑問ではあるが、この大統領令の重要性を踏まえれば、少なくとも制裁が解除できる状況になるまで「失効させる」という選択肢は事実上存在しないと思われる。

「ロドリゲス暫定大統領 支持率23.7%」

アルゼンチンの世論調査会社「CB Consultora」は、ラテンアメリカ諸国の大統領の支持率についてアンケートを実施した（調査期間は26年2月10日～15日）。

調査対象の中で最も支持率が高かったのは、エルサルバドルの Bukele 大統領で、支持率は72.6%。逆に不支持率は24.8%だった。

Bukele 大統領に次いで支持率が高かったのは、メキシコの Sheinbaum 大統領。支持率は68.5%。不支持率は29.9%だった。

3番目は、ニカラグアの Ortega 大統領。

米国政府から独裁者と非難を受ける人物ではあるが、その支持率は62.1%と高かった。不支持率は35.1%。

ベネズエラのデルシー・ロドリゲス暫定大統領の支持率は23.7%。不支持率は72.7%と不支持率の方が圧倒的に高い。

他、ブラジルの Lula 大統領の支持率は49.2%。不支持率は47.5%。

アルゼンチンの Milei 大統領の支持率は46.8%。不支持率は51.7%。

コロンビアの Petro 大統領の支持率は38.3%。不支持率は59.8%だった。

「米国 ベネズエラへ医療資材65トン輸出」

2月21日 米国はベネズエラに医薬資材65000キロ（65トン）を輸出した。

2月13日には医薬品6万トンをベネズエラへ輸出しており、医薬品支援は2026年に入ってから2度目、合計71トンになる（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1332」](#)）。



（写真）在ベネズエラ・米国大使館

なお、これらの医療品は無償支援ではなく、ベネズエラの原油輸出代金から差し引かれるとされている。

経 済

「暫定大統領 コロ鉱物エネルギー相と協議
～Ecopetrol ベネズエラ LNG 直接輸入不可～」

2月20日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、ベネズエラの大統領府にてコロンビアの Edwin Palma Egea 鉱物エネルギー相と協議を行った。

なお、同協議にはベネズエラから Héctor Obregón PDVSA 総裁、Román Maniglia 石油化学公社 (Pequiven) 社長、Milton Rengifo 在ベネズエラ・コロンビア大使、Eduardo Martínez 在コロンビア・ベネズエラ大使らも出席した。

協議は、天然ガスをコロンビアへ輸出するための検討と両国の電力システムの互換性に関する相談と今後の電力システム分野での協力を協議するためだという。



(写真) 大統領府

なお、近いうちにロドリゲス暫定大統領がコロンビアを訪問し、ペトロ大統領と協議を行う予定となっている。

両国の懸案事項は、ベネズエラからコロンビア向けの天然ガスの輸出取引。また、コロンビアにあるベネズエラ石油化学公社 (Pequiven) の関係会社 Monómeros の売買について。

ロドリゲス暫定大統領がコロンビアを訪問する際には、これらの件について、新たな合意があるとみられている。

なお、2月22日 コロンビアの Edwin Palma Egea 鉱物エネルギー相は、「Ecopetrol がベネズエラの天然ガスを直接購入するという可能性は断念した」とコメントした。

その理由について

「残念なことだが、それはできないだろう」

「Ecopetrol がベネズエラから直接天然ガスを購入することはできない」「なぜなら、そのためには米国政府のライセンスが必要とされているからだ」

「この種のライセンスを取得することは複雑であり、予定が遅れることになるが、我々は急ぐ必要がある」

「我々は現実的になる必要がある」

「ベネズエラの暫定大統領と協議した結果、これが結論となった」「最も経済的かつ迅速にコロンビアへ天然ガスを運ぶために必要な決断だ」

と説明した。

「ガイアナ 国際判決でるまで Exxon 開発見送り」

ガイアナの Vickram Bharrat 資源相は、

「Exxon が開発を進めたがっていることは承知している」「しかし、現状を悪化させ、望まない事象が発生しないよう我々は国際司法裁判所 (CIJ) の判決を待ちたい」とコメント。

CIJ によるエセキボ領土に関する判決を待って ExxonMobil による Stabroek 地域の開発を進めるとの認識を示した。

ベネズエラとガイアナが領土を争うエセキボ地域の海域には大量の地下資源が埋蔵されている。

1899年のパリ調停の際には、同地域のほぼ全てが英国領（ガイアナ）になることが決まったが、当時の合意にはベネズエラ代表者が存在しなかったことが後に発覚。

1966年のパリ合意により、ベネズエラとガイアナが対話により領土を決めることが定められたが、話し合いは進まないまま現在に至っている。

ガイアナは国際裁判で領土を決めることを望んでおり、CIJ は裁判を進めており、今年中には判決が出るとされているが、ベネズエラ政府はパリ合意に基づき「両国の話し合いでの解決」を支持しており、国際調停での領土決定を認めていない。

社 会

「Cashea ハッキング被害 大量の顧客情報流出」

2月21日 ベネズエラで広く使用されている割賦サービスアプリ「Cashea」は、「同社技術チームの調査の結果、大量の顧客情報が流出したことが確認された」と発表した。

一方で、Cashea 自体は問題なく使用できており、「100%稼働中」と説明。引き続き使用可能であると周知。

また、「顧客の口座は保護されており、パスワードは保護されている」と説明した。

米国のビジネス誌「Forbes」は、「Cashea についてベネズエラ GDP の 3.5% を担っている」と紹介しており、Cashea は融資が制限されるベネズエラ経済にとって、なくてはならない存在になっている。

「カラボボ州カカオ農園 世界コンクール入賞」

オランダ・アムステルダムで開催されたチョコレートイベント「Feria Comercial Chococ」にて、世界で最も優れたカカオ50選にベネズエラ・カラボボ州のカカオ農園「la Hacienda El Recreo」が入賞（ブロンズ賞）した。

なお、同賞に入賞したのはベネズエラでは、la Hacienda El Recreo のみだったようだ。

la Hacienda El Recreo は、カラボボ州 Montalbán にある農園。カカオだけではなく、プレミアムコーヒーも栽培している。同農園のカカオは、Meraki (Montalbán のチョコレートメーカー) や Cakawa (カラカスのチョコレートメーカー) などに卸している。



(写真) El Estimulo

以上